

最近の判例における会計帳簿閲覧請求の拒絶をめぐる問題

高 木 康 衣

一 はじめに

会社法433条1項による株主の会計帳簿閲覧請求権は、株主が、取締役の違法行為差止請求権（会社法360条）や代表訴訟提起権（会社法847条）等の共益権を行使する場合や、株式買取請求権（会社法116条）等の自益権を行使するにあたって⁽¹⁾、権利行使の基礎となる情報を入手するための重要な情報収集権であると位置づけられている⁽²⁾。

会計帳簿には、会社法442条により株主全員及び債権者に閲覧が認められている計算書類、事業報告及び附属明細書にはない重要な情報が含まれていると考えられる。そのため、会計帳簿の閲覧を株主に認めることは、会社側にとってみれば経営上の重要な機密に抵触される恐れも高く、また権利濫用の恐れも否めない⁽³⁾。そのため同権利は単独株主権ではなく少数株主権として導入され⁽⁴⁾、さらに会社法433条2項には会社が請求を拒絶できる場合が限定列举されている。

加えて、従来、その運用に際して裁判所は、①閲覧対象となる「会計帳簿又はこれに関する資料」の意味を限定的に解すること、②請求理由を具体的に記載すること、を要求することで、安易な閲覧請求を認めないという姿勢をとってきた。

もっとも、会社法433条1項による請求が2項を理由として拒絶された場合などには、会計帳簿閲覧の仮処分を求めることも可能である⁽⁵⁾から、株主としてはまずもって仮処分の請求をするケースが多くみられるのであるが、こうし

た仮処分が認められた事例⁽⁶⁾は、それほど多くない⁽⁷⁾。

裁判所が会計帳簿閲覧請求権の行使につき、こうしたやや消極的な態度をとってきた背景としては、次のようなことが考えられる。先に述べたように会計帳簿は企業外の第三者による閲覧を予定して作成されているものではない⁽⁸⁾こと。そしてそのために、閲覧対象とされる書類の中には、会社にとって極めて重要な機密が含まれている可能性も高いこと、である。

その結果、権利行使を認めるか否かの決定に際しては、株主による濫用的な権利行使を認めた結果として会社の利益が不当に侵害されるという危険を防ぎながら、同時に株主の正当な権利行使が不当に害されることのないような利益衡量がきわめて重要になってくる。ところが従来の判例では、この点につきやや偏った（会社側に有利な）運用が認められてきたように思われる。もっとも、ここ数年の間に、そうした傾向にやや変化が生じているようにもみられるが、株主の不当な権利行使から会社側の利益を保護するために「閲覧請求を拒絶できる場合」を定めている会社法433条2項の運用について、詳細は後述するが、なお疑問の残る判決が少なくない。

そこで本論文においては、先に会社法433条に規定される会計帳簿閲覧請求権の概要を示した上で、主として会社法433条2項（改正前商法293条ノ7）すなわち株主による会計帳簿閲覧請求を会社が拒絶しうる場合についての近時の裁判例を取り上げて分析し、会計帳簿閲覧請求権の運用の在り方について考察することとする。

二. 会計帳簿閲覧請求権の内容

(1) 閲覧請求権者としての「株主」の意味

閲覧謄写請求権を行使することのできる株主は、総株主の議決権の100分の3以上⁽⁹⁾の議決権または発行済み株式数の100分の3以上を有する株主である。なお、条文上、100分の3の持ち株要件の算定に際しては、議決権を行使する

ことができない株主や自己株式を除き、そのうちの100分の3以上を有する株主でなければならない。完全に議決権のない株式を有する者であっても、自己株式ではない株式を発行済み株式総数の100分の3以上保有する者については、権利行使者となる。

この権利が少数株主権とされているのは、権利濫用の虞があることなどが理由とされているが⁽¹⁰⁾、この点について学界からは立法政策において（弊害防止のためにやむをえない場合を除き）単独株主権とすることが望ましいとする見解⁽¹¹⁾が有力に唱えられていたところである。しかしながら、平成17年の会社法制定においても、この点についての変更はなされなかった。

私見としては、わが国における会計帳簿閲覧請求権は、そもそも全ての株主が株主たる地位から当然に享受すべき利益を確保するための株主の絶対的な権利であり、したがって、本来的には制度上の母法であるアメリカ法同様に単独株主権であるべきであるが、ただ濫用防止という観点から政策的に少数株主権とされたものであると考える。

そうであるとすれば、法が、株主の権利行使に対する「濫用の防止」をしなければならぬ要請の程度が企業により異なるのであれば、その違いに応じて権利行使要件を区別し、その要請の低い企業にあっては持株要件を排除して、単独株主権とすることも一つの妥当な法政策なのではないだろうか。現に、会社法433条1項では、定款で行使のための持株要件を総議決権数または発行済み株式総数の100分の3以下とすることは認められている。したがって会社によってはこの権利を実質的に単独株主権とすることも定款自治を通じて可能となるのである。株主の総意でもって単独株主権にすることができる、という余地を法が残しているのであるから、それで必要にして十分という見方もできよう。しかし、たとえば圧倒的支配力を有するオーナーとその支配下にある経営者という会社組織においては、資本多数決の結果を修正し少数株主保護の必要性が高くなるにもかかわらず、定款自治による株主権強化の道が実質的に閉ざされているのであるから、そうした会社の少数株主には会計帳簿閲覧請求権行

使の余地はないということになるであろう。それが果たして妥当な結論といえるのかどうか。やはり少数株主保護の要請が高い場合においては、強行法規としての会社法が、明文をもって、単独株主権として会計帳簿閲覧請求権を認めることを考えてもよいのではないだろうか。

ただし濫用を防止しなければならない要請が低い企業（濫用防止の要請以上に株主権の正当な行使を担保する要請の高い企業）とはどのような企業を指すのか、についてはなお十分に検討する必要があると考える。いわゆる上場会社かそうでないかという区別で足るのか、あるいは非公開会社とそれ以外という区別が妥当なのか。

こうした点については、さらなる検討が必要と思われるが、本稿においては閲覧請求の拒絶事由に関する問題を、主たる考察の対象と考えているため、これらの点についての議論は一先ずおくこととする。

(2) 閲覧の対象

閲覧対象の範囲の問題は、従来もっとも活発に議論されていた点である⁽¹²⁾。

学説を大別すると、①会計の帳簿とは、大体において改正前商法32条（現行商法19条2項）に規定する商業帳簿、特に「会計帳簿⁽¹³⁾」を意味し、補助簿及び伝票を仕訳帳に代用する場合の伝票を含む。会計の書類は、会計帳簿作成の材料となった書類その他会計帳簿を実質的に補充する書類に限られ、契約書等は会計帳簿の記録材料として使用されているときにのみこれに含まれる、とする見解（限定説）⁽¹⁴⁾と、②会計の帳簿及び書類とは、会社の経理の状況を示す一切の帳簿及び書類を意味し、会計帳簿記入の材料となった書類は伝票・受領証はもとより、契約書・信書をも含むと解する見解⁽¹⁵⁾（非限定説）とに分けることができる。①の見解によれば、例えば法人税確定申告書控などは、会計帳簿を元に作成される書類であるから、閲覧請求の対象とならないということになる⁽¹⁶⁾が、②の見解によればこれらの書類は当然に閲覧対象となる。

それでは、この対立は会社法の下においても引き継がれるものであろうか。

この点について学説では、法文上、会社法433条1項による株主の閲覧請求権についても、389条4項・396条2項の会計監査人等の調査権の対象もいずれも「会計帳簿」と規定されているのであるから、株主の閲覧請求権の対象も会計監査人の調査権の対象と同じ範囲まで拡大したと解釈せざるをえず、会社法は株主の閲覧請求権の対象につき非限定説を採用する、との見解がみうけられる⁽¹⁷⁾。

一方、立法担当者は、会社法が「会計帳簿」という統一された用語を用いるとしても、各規定における「会計帳簿」の意味は各規定の趣旨に応じた解釈によって定められるべきであってその点は旧商法と会社法で変わるところはない、と述べている⁽¹⁸⁾。立法担当者の見解に立てば、会社法下でも従前の対立が依然として残ることになりそうである。

そこで改めて両説を比較検討してみる。限定説である①の立場からは、会社法358条1項が規定する少数株主により選任請求がなされた場合の検査役の業務調査権と、433条による株主の会計帳簿閲覧請求の場合の閲覧対象の振り分けについて、会社の会計に直接関係するか否かの観点から、後者の対象は前者の場合よりも対象が狭いと解するのが合理的である、との説明がなされている⁽¹⁹⁾。

なるほど検査役選任請求権の行使に際しては、会社の業務の執行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実のあることを疑うべき事由があることを要件とするから、理論上、業務執行の違法が会社財産に直接の影響を及ぼしていない場合も含まれることになる。その意味で検査役選任請求権は、狭義の経理検査権の範疇にとどまるものではなく⁽²⁰⁾、検査役による調査は、会計帳簿閲覧請求権に比べ、その対象が広くなる⁽²¹⁾とする見解には、一理あるようにも思われる。

しかしそのことは、433条による少数株主の会計帳簿閲覧請求権に基づく閲覧の範囲が「会社の会計に直接関係する範囲に限定するのが合理的である」という理由付けにはならない。会計帳簿閲覧請求権の対象が、検査役の調査対象

よりも狭くなければならないとする限定説からの主張は、両制度の均衡という問題からは首肯できるとしても、だからと言ってそれが直ちに閲覧対象となる「会計帳簿」に会計帳簿を記入する際の方法となった書類は伝票・受領証などは含まれない、とすることの合理的理由付けにはならないのではないだろうか。

私見としては、会社法下においても、非限定説に基づき株主は、会計帳簿閲覧請求の対象として、会社の経理の状況を示す一切の帳簿及び書類の閲覧を請求することができる、すなわち非限定説が妥当であると考え。もっとも、後述するように、閲覧請求には請求理由の記載が求められているのであるから、その理由と全く関係のない書類については閲覧請求対象外となることは当然であろう。ただ、権利行使の最初の段階においては、株主に対して閲覧請求の対象を広く認めることが株主の情報請求権としての433条の本質から必要となるのではないだろうか。

(3) 請求理由の記載

会社法433条1項で要求される請求理由の記載につき、「ある程度具体的な理由を付さなければならない」ことについては学説上も当然とされている⁽²²⁾。

しかし、この請求理由がどの程度具体的でなければならないのか、また株主の側でその記載された請求の理由を基礎付ける事実が客観的に存在することを立証しなければならないのか、という点について、従来の学説には(a)「取締役の不正行為の疑いに関し調査するため」「代表訴訟の要否につき調査するため」「経理上の疑問点解明のため」という程度のもので足りるとする見解⁽²³⁾、(b)それでは具体性があるとは言えない⁽²⁴⁾とする見解等がみうけられた。

判例で、理由を具体的にでなければならぬとしたものとして高松高裁昭和61年9月29日判決（これを是認する最高裁平成2年11月8日判決⁽²⁵⁾）、平成16年7月1日最高裁判決⁽²⁶⁾などがある。

後者において最高裁は、「請求の理由は具体的に記載されなければならない

が、上記の請求をするための要件として、その記載された請求の理由を基礎付ける事実が客観的に存在することについての立証を要すると解すべき法的根拠はない」と判示した。そしてこれに従うその後の下級審判決として東京地裁平成17年11月2日判決や東京地裁平成19年9月20日判決⁽²⁸⁾などが存在する。

たとえば将来的に代表訴訟を提起することを前提として、そのための情報収集として会計帳簿閲覧請求権を行使するという場合、「請求理由を基礎付ける客観的事実が存在する」ことを、既に株主が把握していてその事実を立証できるというのであれば、その上に取って会計帳簿閲覧謄写請求権を行使する必要もないように思われる。また、株式買取請求権行使のためにする会計帳簿閲覧請求の場合であっても、事情は同様であろう。譲渡制限株主であって会社経営者と対立する立場に置かれたものは、株主権を行使する以外の方法によって公正な株価の算定に必要な会社の財産状況を知る術を有していないと考えられる。最高裁が判示するように、株主が、株主として本来的に有する権利を行使するためには、「(譲渡制限を設けている会社における) 株式買取請求のための手続きに適正に対処するためは、その有する株式の適正な価格を算定するのに必要な当該会社の資産状態等を示す会計帳簿等の閲覧をすることが不可欠」なのである。形式的には会計帳簿等の閲覧を拒絶するだけだとしても、結果的にはその時点で既に本来的な株主権の行使をも阻害しているのではないだろうか。

したがって、ある程度具体的に請求理由が示されれば、厳格に請求理由を基礎付ける客観的事実の存在まで要求する必要はないという平成16年7月1日最高裁判決の見解およびこれを踏襲するその後の下級審判決は、この点において妥当なものと言える。

二. 会計帳簿閲覧請求権の拒絶事由

1. 総論

会社法433条1項(改正前商法293条ノ6)に定められた会計帳簿閲覧謄写請求権は、既述の通り株主の重要な情報収集権であると位置付けられる⁽²⁹⁾が、この権利の行使によって知り得る情報が広範囲に及び、かつ企業秘密等の会社の利益に深く関係するものであって、これが濫用されると会社の利益が害されることから、同条2項(改正前商法では293条ノ7)において、会社側で株主の請求を拒みうる場合が規定されている⁽³⁰⁾。

現行の会社法が請求の拒絶事由として挙げているのは、①株主が株主の権利の確保または行使に関する調査以外の目的で請求を行ったとき(433条2項1号)、②株主が株式会社の業務の遂行を妨げ、株主の共同の利益を害する目的で請求を行ったとき(同2号)、③株主が会社と実質的に競業関係にある事業を営み、又はこれに従事するものであるとき(同3号)、④株主が閲覧・謄写によって知りえた事実を利益を得て他に通謀するとき(同4号)、⑤株主が、過去二年以内において、会計帳簿の閲覧・謄写によって知りえた事実を、利益を得て第三者に通報した者であるとき(同5号)、である。

学説は1・2号と3号以下との関係を、1・2号は株主の権利の行使に関する一般的な原理を示し、会社が請求を拒絶しうる事由の基本となる一般的基準であり、3号以下は1・2号の原理の具体的・細目的適用という関係に立つものとする⁽³¹⁾。これらの拒絶事由は限定列举であり、これを拡大解釈することは許されず、またその拒絶事由が存在することは会社側(取締役等)で立証しなければならない⁽³²⁾。1・2号の拒絶事由に加えて3号以下の個別具体的な事由が存在するという場合においては、3号以下の規定が存在することにより、会社側は株主に主観的濫用の意図があることを立証せずとも(すなわち1・2号の事由の有無についての立証はできなくとも)、通説的立場によれば、3号以下の客観的事由の存在のみを主張すれば閲覧謄写を拒絶しうる⁽³³⁾とされる。

そして、これによって会社の挙証責任が軽減されるという点にこそ、3号以下の規定の重要性があると説明されている⁽³⁴⁾。

なお、各号の拒絶事由が存在することについての立証をどこまですればよいのかという問題については、各号に該当することを推認せしめるべき間接の事実の立証で足りるとする見解⁽³⁵⁾と、拒絶自由に該当する事実のあることの立証が必要であるとする見解⁽³⁶⁾がある。前者の立場が文言に忠実な解釈であるとする見解もみられるが⁽³⁷⁾、果たしてそうであろうか。先に述べたように、3号以下の客観的事由が存在することを立証すれば、会社は株主による帳簿閲覧請求を拒絶することができるのである。その上で、拒絶事由への該当性を推認せしめるべき間接的な事実の立証だけで足りるとすることは、徒に請求拒絶の認められる場合を拡大することになり許されないかと解するのが妥当であろう。

2. 433条2項1号または2号の濫用事例

既述の通り、433条2項においては、1・2号が一般規定、以下は細目的運用である。3号以下の個別の拒絶事由については後述することとし、まずは、1・2号の濫用事由に該当する場合は、どのようなものを指すことになるのか、これまでの事例を挙げて検討することとする。

(1) 請求者が、過去に、被請求者から不当な利益を奪取したという経緯がある場合

東京地裁平成17年11月2日判決⁽³⁸⁾において、被告株式会社は、「原告代表者が、過去に、被告及びその子会社から不当な利益を奪取した経緯があり、本件においても、原告は、自己の所有する被告株式を不当に高額な金額で買い取らせる目的を有したものである」から、原告の閲覧請求には商法293条ノ7第1号前段ないし後段（443条2項1号ないし2号）の拒絶事由があると主張した。これに対して裁判所は、被告が主張する原告代表者による被告及びその子会社から不当な利益を奪取したという事実や、原告が被告株式会社に対して不当に

高額な金額で株式を買い取らせる目的を有していることを窺わせるような証拠はない、として拒絶事由は認められないと判示した。

では仮に、請求者が過去において被告から不当に利益を奪取した者であったという事実がある場合、被告はそれを理由に請求を拒絶することができたのであろうか。

433条2項5号は、過去二年以内に会計帳簿の閲覧等によって知り得た事実を利益を得て第三者に通報した者による閲覧請求は、これを拒絶しうる旨規定する。しかしながらこの規定は、過去において閲覧請求権行使以外の方法により会社の利益を害したことがある者の閲覧謄写請求を一律に拒絶するものではない。

したがって、このような者による閲覧請求を拒絶しうるとすれば、それは433条2項1号または2号の事案として処理する以外にないものと考ええる。

しかし、会計帳簿閲覧請求それ自体の目的が会社の利益を害しようという意図をもってなされる場合には433条2項2号に該当するものの、「過去に会社の利益を害したという事実」それ自体でもって、直接同1号または2号に該当するとすることが文理上可能なのであろうか。せいぜい、1号または2号に該当する疑いを高くする要因とはなりうるものの、直接的にその事実だけをもって1号または2号に該当する請求として拒絶することができるとするのは困難ということになるであろう。

一般的な規定である433条2項1号及び2号を弾力的に解釈しすぎると、同3号以下の規定を限定列举とした理由を没却することとなりかねない。濫用と認められるにはまずもって当該請求権行使によって会社を不当に害しようとした主観的意図の立証が必要であるとする事による会社側の不利益が、それほど大きくなるものとも思えない。けだし、そうした主観的な濫用の意図がある場合には、それを証拠づける形式的事実が多数存在し、それらの客観的事実の積み重ねによって主観的意図があることの立証が可能であるからである。なお、繰り返しになるが、3号以下の具体的事由が存在する場合にはその客観的

事実のみによって閲覧を拒絶することは可能であることはいうまでもない。

(2) 閲覧請求者が被請求者に株式を不当に高額な金額で買い取らせる目的であることを窺わせる証拠があるという場合

平成16年7月1日最高裁判決は、譲渡制限株式の買取価格算定のためにする帳簿閲覧請求は「特段の事情」のない限り認められるとした⁽³⁹⁾。会社法下においては、この「特段の事情ある場合」は、会社法433条2項各号に該当する事実のある場合、ということになりそうである。

株主であれば、できるだけ高値で株式を買い取らせようと思うことは当然ではあるが、「不当に」高額な金額で買い取らせることは、他の株主の利益・会社の利益を害することになる。そのことは、企業価値研究会が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」において、株主共同の利益を害する行為として列挙しているものの中に、「株式を買い占め、その株式について会社側に対して高値で買取りを要求する行為」が含まれていることから明らかである。

しかし株主にこうした内心があることを、会社側ではどのように立証すればよいのであろう。例えば、株主が事前に取り希望価額を提示し、それが会社側で認識する本来の価額よりもはるかに高いという場合には、②に該当するとして閲覧を拒絶しうるであろう。しかしながら、譲渡制限株主が会計帳簿閲覧請求権を行使する場合、そもそも株式の価額を決定するために閲覧請求を行う以上、請求前に適切な株式価額を算出することは不可能なのである。また、拒絶事由の存在の立証責任は会社側にあるため、「株主側に不当に高額な金額で株式を買い取らせる意図がある」ことの立証は、会社側でしなければならない。そのためにはどのような事実が存在すればよいのであろうか。

請求者たる株主が、企業価値研究会のいうところの買収防衛策の導入や発動も許容される敵対的買収者であるという場合、すなわち、

(i) 株式を買い占め、その株式について会社側に対して高値で買取りを要

求する行為

(ii) 会社を一時的に支配して、会社の重要な資産を廉価に取得する等会社の犠牲の下に買収者の利益を実現する経営を行うような行為

(iii) 会社の資産を買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為

(iv) 会社経営を、一時的に支配して会社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

によって、株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような者である場合には、この請求者は「株主共同の利益を害する」者であって、会社側は当該会計帳簿閲覧請求を「株主共同の利益を害する」ものとして、これを拒絶することが可能となりそうである。

しかしながら、投資ファンドによる敵対的買収をしかけられた株式会社が、防衛策として被買収者に対する新株予約権の無償割当を株主総会特別決議により決定したことに対し、買収者が当該新株予約権の無償割当が会社法109条の株主平等原則に反し無効である旨を主張して差し止めを求めた事案⁽⁴⁰⁾についての最高裁判決では、相手方が「株主共同の利益を害する買収者」であるかどうかの認定を「対象会社の株主総会の判断」に委ねているように読み取ることができる。このことを裏返してみれば、裁判所は、ある株主（買収者）を、「一般的に株主共同の利益を害する者」と認定することが極めて困難である、ということを認めているといえよう。したがって裁判所が株主による買収がしかけられている事例において、司法判断として閲覧謄写請求の拒絶事由が認められるか否かを認定することについては、かなりの困難が予想されることが予想される。上記の事案において裁判所は、株主総会において議決権総数の約83.4%の賛成を得たことに注目し、買収者による経営支配権の取得は株主の共同の利益を害することになると株主が判断したものと指摘している⁽⁴¹⁾。こうした株主総会決議が行われ問題となる株主による買収に対する防衛策の導入が承認され

た、という事実をもって、あるいはその決議に賛成した株主の割合が極めて高いという事実をもって、株主共同の利益を害するものとして買収者の権利行使を斥けることができるとするのが判例の立場なのであろうか。それは、私的自治の原則に鑑み、株主総会の立場を尊重するという司法の謙抑的立場であると評価することもできようが、一方で資本多数決による（買収をしかけてきているとはいえ）少数株主の排除につながるのではないかと懸念も残る。確かに、会社法295条からも明らかであるように株主総会は会社における最高の機関であり、株主総会の意思は最大限尊重されるべきであろう。しかしながら、株主総会によるお墨付きさえ得られれば、会社（経営者）は何をやってもよい、というような間違った理解を経営者に与えることは極力避けるべきである。総会決議による買収者の排除そのものが法に違反するものであり、そのような株主総会による意思決定それ自体が無効あるいは取り消し事由と認められる余地があり、それと前後して少数株主が会計帳簿閲覧請求をなすという場合には、株主総会の多数意見による承認をもって、当該権利行使者を濫用者とみなすことはできないと解するのが妥当ではなかろうか。

(3) 株主代表訴訟（847条1項）等の提起を予定していないことが明白である場合

東京地裁平成17年11月2日判決において、被告は、原告の閲覧謄写請求は株主代表訴訟の提起を目的とするものではないと発言しており、そうだとすれば代表訴訟の提起を前提としない会計帳簿閲覧請求は拒絶しうる、と主張した。

裁判所はこの点につき、「（仮に原告代理人による同趣旨の発言があったとしても）そもそも、株主代表訴訟を提起するかどうかは、被告の会計帳簿等を精査した上で判断すべき事柄であって、原告が会計帳簿等の閲覧謄写を受けていない段階において、株主代表訴訟の提起を予定していなかったからといって、不当な目的があったということはできない。」と述べている。

会計帳簿閲覧請求権が、共益権の行使のためにのみ認められるものではない

との平成16年7月1日最高裁判決等⁽⁴²⁾を踏襲すれば、上記の東京地裁の見解は妥当であろう。

(4) 被請求者が、有価証券報告書の提出などが義務付けられた上場会社である場合

平成19年9月20日東京地裁判決（楽天対TBS事件）における被告（TBS）は上場企業であり、有価証券報告書の提出などにより会社の財務内容の継続開示が義務付けられている。そこで、被告は、原告の主張する権利行使に必要な資料は、上記開示書類で足りることを理由として、原告の請求が433条2項1号の「権利の確保または行使に関する調査意外の目的で請求を行ったとき」に該当すると主張した。

東京地裁はこれに対する判断は下していない。しかしながら、このような理論でいけば、およそ上場企業については、会計帳簿閲覧謄写請求権の行使余地はないという結論に達することになりそうである。

なお、すでに(1)閲覧謄写請求権者としての「株主」の意味の項においても述べたことであるが、上場企業と非上場企業との間では、会計帳簿閲覧謄写請求権行使による株主等の情報の必要性ないし情報流出の危険性が異なり、したがって例えば会計帳簿閲覧謄写請求権の行使要件に区別を設ける必要があるとの見解がみられる⁽⁴³⁾。現行会社法においては、定款でもって100分の3を下回る割合の議決権を有する株主にも権利行使を認めることができるとされているが、上場会社とそれ以外との間で権利行使者に区別を設けているわけではない。先述の通り、論者は少数株主保護の要請が高い場合においては、単独株主権として会計帳簿閲覧請求権を認めることを考えてもよいと考えているが、だからといってその区分を単純に上場会社とそれ以外とにすることが妥当であるかどうかについては、なお考慮の余地があるように思われる。平成19年9月20日東京地裁判決における被告が主張するように、被請求者が上場会社であって、請求者の権利行使のためには、有価証券報告書をはじめとして会社に開示

が義務付けられた資料で足りるという場合には、株主による会計帳簿閲覧請求権を認める必要がないとまで解釈することは、やや短絡的すぎるのではないだろうか。

たとえば、日本最大の証券取引所である東京証券取引所が有価証券上場規程402条⁽⁴⁴⁾において上場企業に要求している適時開示対象となる会社情報は、「投資者の投資判断に重要な影響を与える会社の業務、運営又は業績等に関する情報」である⁽⁴⁵⁾。東証が、このような情報開示を上場企業に求める理由については、同規程401条にあるように「上場会社は、投資者への適時、適切な会社情報の開示が健全な金融商品市場の根幹をなすものであることを十分に認識し、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を徹底するなど、誠実な業務遂行に努めなければならない」とする認識に基づくものである。つまり上場規程402条以下の情報開示は、あくまで「投資者」すなわちこれから株主になろうとする者を保護する目的に立つものであって、株主の保護を図ったものではない。結果的に、必要とされる情報がそこにあるからといって、株主にとって必要な情報を、株主保護とは関係ない規定に基づく情報開示から入手することを要求するのは、あまりに会社の便宜ばかりを考慮した理論であると思われる。

3. 433条2項3号の濫用事例

次に、具体的な拒絶事由の第一として規定されている③株主が会社と実質的に競業関係にある事業を営み、またはこれに従事するものであるとき、について、近時の事例を中心に検討していく。これは、株主が会計帳簿等の閲覧謄写によって会社の営業上の秘密を探り、これを自らの競業関係に利用したり、他の競業者に利用させることによって生ずる危険を未然に防ぐための規定である⁽⁴⁶⁾と説明されている。

(1) 主観的意図の要不要について

まず、「会社と競業を為す者」に該当するか否かについて、そこに競業をする者が会計帳簿閲覧請求権を濫用する意図を有しているかどうか、という主観的要件を考慮すべきか否かについての学説は、(a)必要説⁽⁴⁷⁾、(b)不要説⁽⁴⁸⁾、(c)主観的意図推定説⁽⁴⁹⁾の三つに大きく分けられる⁽⁵⁰⁾。この点につき裁判所は、ゴルフ場経営等を目的とし、「Aカントリー」「Bカントリー」を保有して経営する被被告人Y（株式会社やおつ）に対して、その発行済み株式総数の二分の一に該当する400株を保有し、自らもゴルフ場経営等を目的とし、「Cカントリークラブ」を保有して経営する被告人X（東和観光株式会社）らが、Y社会計帳簿等の閲覧謄写の仮処分を求めた事案についての平成8年2月7日名古屋高裁決定において、「(当時の商法) 293条の7第2号によれば、帳簿等の閲覧謄写を請求した株主が「会社と競業ヲ為ス会社」である場合には、これを理由として会社は帳簿等の閲覧謄写を拒むことができるところ、商法の競業に関する各種規定がいずれも、会社は競業により被害を被る危険性が抽象的にせよ存在していることに鑑み、その被害を未然に防ぐために設けられていることからすれば、会社は株主が「会社と競業ヲ為ス会社」であれば、帳簿等の閲覧謄写を請求した株主の主観的意図を問わず、これを拒むことができると解するのが相当」と判示した。

この点からすると、名古屋高裁は上記の(b)説に立つものと思われる。しかしながら、同判決はさらに、「仮に、同法293条の7第2号に該当する場合であっても、帳簿等の閲覧謄写を請求した株主の側で、これをみずからの競業に利用し、また他の競業者に利用させようとする主観的意図の不存在を立証（疎明）すれば、閲覧請求権を行使できると解するのが相当であるとしても、本件において、被告人Xに右主観的意図が不存在であることを認めるに足りる疎明資料はなく、かえって、後記認定の事実、とりわけ被告人Xの代表者である被告人Dは、相手方の会社分割を企図し、相手方の保有するゴルフ場の一方を自己の支配下に置こうと企図していることが窺われることなどからすると、被告

人Xに右主観的意図が存在することを疑う余地があるといわざるを得ない。したがって、右のように解するのが相当であるとしても、相手方は、抗告人Xの閲覧謄写請求を拒否することができるというべき」と述べている。そうすると裁判所は、(c)の主観的意図推定説に立ちつつ、その意図のないことを株主側で立証できれば、請求権の行使を認めるという立場である、とも解釈できるのであり、この名古屋高裁判決がどちらの立場をとるのかは、釈然としていない⁽⁵¹⁾。

私見としては、「競業を為す者」の認定は、形式的要件のみで良いと考える。濫用の意図があるという場合には、433条2項3号ではなく先に述べた同1号ないし2号においてこれを排除すれば足りると考えるからである。

(2) 「実質的競争関係」の意味

次に、請求者が当該株式会社の業務と実質的に競争関係にある事業を営む場合には、請求者の親会社の事業が相手方の業務と競争関係にある場合をも含まれるのであろうか。

この点が争われた東京地裁平成19年9月20日判決は、被請求者である東京放送（以下TBSと称する）の株主である楽天メディア・インベストメント（以下、楽天子会社と称する）が、会社法433条1項に定める会計帳簿の閲覧謄写請求をなしたところ、被請求者が同条2項1号ないし3号の拒絶事由に該当するとしてこれを拒絶したため、閲覧謄写の仮処分命令を求めたが保全の必要なしとされた事案（平成17年6月15日判決及びその抗告審である平成19年6月27日東京高裁決定）を受けての本訴請求である。

請求権者たる楽天子会社はインターネットショッピングモール「楽天市場」の運営を使用な目的とする楽天株式会社（以下楽天と称する）の完全子会社として、有価証券の保有と運用を目的として設立された会社であり、被請求者たるTBSは放送法による一般放送及びその他放送事業等を目的とする株式会社であるから、両者の間に実質的競争関係があるとはいえない。しかし、請求

者の完全親会社である楽天と、TBSとの間に実質的競争関係があるかどうかについては議論の余地があり⁽⁵²⁾、しかもTBSは楽天による株式取得に対して、防衛策を導入する可能性がある⁽⁵³⁾という状況であったことから、「実質的競争関係」の意味が二つの局面から問題となることになる。

まず第一に、競争者と請求者と実質的に同一視できる関係にあるため、請求者と被請求者との間に競争関係があると認められるような場合（請求者が被請求者と競争関係にある会社の完全子会社であるという場合など）をも、「請求者が当該株式会社と実質的に競争関係にある事業を営む場合」に含めるのかという問題である。

東京地裁は、改正前商法293条ノ7第2号は、請求者が「会社ト競業ヲ為ス者ナルトキ、会社ト競業ヲ為ス会社ノ社員、株主若ハ取締役ナルトキ又ハ会社ト競業ヲ為ス者ノ為其ノ会社の株式ヲ有スル者ナルトキ」に請求を拒絶できると規定しており、さらに親会社が競業社である場合の完全子会社もこれに当たると解されていたところであり、会社法は旧商法が定めていた会計帳簿の閲覧等の拒絶事由の実質をほぼ維持して、改めて会計帳簿の閲覧等の拒絶事由を認めたものであるから、請求者が相手方会社と競争関係にある会社の完全子会社であるような場合に、請求者自体が競争関係にある事業を営んでいないとして会社法433条2項3号所定の拒絶事由に該当しないと解するのは、会社法の制定経緯に沿うものとはいえない、と述べている⁽⁵⁴⁾。会社法433条2項3号と、改正前商法293条ノ7との連動性という意味では、これは妥当な結論であろう。立法者も、この点について改正前商法と会社法の間に差異があるとの認識は有していないようである⁽⁵⁵⁾。

しかしながらそもそも293条ノ7第2号については、拒絶事由から削除すべきとの主張がなされていたところである⁽⁵⁶⁾から、その立場に立てば会社法433条2項3号には、改正前商法293条ノ7第2号のような文言がない以上、請求者の親会社または子会社が競業を営むものであるという場合には、拒絶事由に該当しないと解釈する余地もあるように思われる。会社法433条2項各号は、

1 項で認められている株主の会計帳簿閲覧請求権の行使を阻み、それによって会社の便宜を図ろうとする規定である。条文から明らかに抜け落ちた文言まで、立法者の意図を汲んだ解釈によって、株主の権利行使を抑制することを認めることが当然に許されるとするのは、法の形式性を軽視したあまりにも乱暴な解釈であるように思われる。

次に、「実質的競争関係にある場合」とは、現に競争関係にある場合に限定されるのか、それとも、将来競業をなす蓋然性が高い場合をも含めるのか、という点が問題となる。

裁判所は、「近い将来において競争関係に立つ蓋然性が高い者からの請求も相手方会社に甚大な被害を生じさせるおそれがある点では、現に競争関係にある者からの請求と実質的に変わるところはない。」として、「近い将来において競争関係に立つ蓋然性が高い場合」をも3号にいう「競争関係」に含むとする。

この解釈は、東京地裁平成6年3月4日判決⁽⁵⁷⁾（ニッポン放送事件）においてすでに示されていたものであり、また、本件請求前に原告の行った仮処分命令の申立てを棄却した高裁決定⁽⁵⁸⁾でも同様の見解が示されている。では、このような解釈は妥当なものと言えるのであろうか。

この点につき、請求者の主観を考慮せず、単に形式面のみを判断して請求を拒絶しようと解釈することが許される以上、3号の「競業関係」かどうかという判断は、極めて限定的になされる必要があるという批判がある⁽⁵⁹⁾。また、そもそも433条2項の拒絶事由は限定列举であって拡大的な解釈は許されないはずである。

にもかかわらず、「競業を行う蓋然性の高い場合」までも閲覧拒絶可能とすれば、結局433条2項の3号の緩やかな解釈を認めることになるのではないであらうか⁽⁶⁰⁾。さらに、「競業の蓋然性が高い場合」に該当するかどうかの判別は容易にできるのかという指摘もあり⁽⁶¹⁾、少なくとも「競業の蓋然性が高い場合」をも「実質的に競争関係にある場合」に含める必要はない⁽⁶²⁾ように思われる。

しかし、「競業をなす蓋然性の高い会社」は、現在は競業を行っていないというだけで、株主の権利行使の結果等の実質が競業会社と何ら変わらない場合が多いことを考えると、両者を同一視する方が理論的にも素直な解釈になるという見解も有力に主張されている⁽⁶³⁾。その上で、請求者の側で競業関係に利用する者ではないことを立証できた場合には、会社は閲覧請求を拒絶することはできない⁽⁶⁴⁾とすれば、株主にも反証の機会が確保されるのであって不合理な結論は避けられるとされる⁽⁶⁵⁾。

なるほど傾聴に値する見解であるが、そもそも競業者による閲覧請求が何故規制されなければならないかといえ、それは競業者が被請求者の会計帳簿から知り得た情報を自らの事業に悪用することを防ぐことにある。本来ならば、それは株主共同の利益を害する「濫用」事例として433条2項1号ないし2号によって処理されるべきであるが、競業者の場合には、「悪用の危険性が高い」ことを考慮して「競業者」であるとの客観的事実の存在のみをもって、閲覧を拒絶しようとしたのである。

そうであるとすれば、やはり競業者の概念は極めて限定的に解釈されるべきであろう。将来競業を営む蓋然性は高かったが、会計帳簿を閲覧して得た情報を悪用する意図はないという場合もありうる。その場合に、帳簿閲覧請求権の行使を認めた結果知り得た情報から判断した結果、競業を営まないこととするような株主がいないわけではあるまい。そのような者にも「将来、競業を営む蓋然性が高い」ことを理由として閲覧を認めないとすることは、かえって会社の利益にもならないのではあるまいか。

本件の判決において裁判所は、原告の親会社である株式会社楽天と被告との間で、その事業目的と、現に営んでいる事業内容とを比較した上、「基本事業であるインターネットと放送」の点において、「現に競争関係にあり、かつ、両者とも「インターネットと放送の融合」を指向しているのであるから、近い将来においてその競争関係はますます厳しくなる蓋然性が高い」と結論付けている。

しかし事業の多角化が進んだ現代の企業においては、複数の事業目的を掲げ、複数の事業を営むことはむしろ当然であるから、「競業関係」の有無については、「競業」の意味を極めて限定的に解釈しない限り、閲覧請求が拒絶できる場合は相当程度拡大されるということになりそうである。しかし、同業を営む敵対的買収者に対して、経営者が防衛のために情報請求権の行使を拒絶可能性を広く認めることは、一般的な株主権の行使を妨げ、経営者の自己保全に利用される危険性が高い⁽⁶⁶⁾。

確かに、会計帳簿閲覧請求権の行使には、会社に対する営業妨害や嫌がらせといった株主による権利濫用の危険が常につきまとう⁽⁶⁷⁾。だが、それを防ぐという名目で、株主による正当な権利行使が妨げられてはならないのであり、またそのこと自体は、株主が自己の財産権を守る目的でこの権利を行使する場合にも、株主代表訴訟を提起するための情報収集権としてこの権利を行使する場合にも、いずれにおいても妥当するのである。

多数株主の支持（あるいは無関心）を寄貨として、会社（取締役）が少数株主の財産または会社それ自体の財産を犠牲として専横的に振舞うようなことは、決して許されるべきではない。

三. おわりに

株主による会計帳簿閲覧請求権の濫用は、会社・株主共同の利益を害するものであるから、433条2項1号または2号によって排除されなければならない。そうした濫用を許すことは、株主は会社法104条によって有限責任の利益を享受しているにもかかわらず、なんらの責任も負っていないという、株主無責任論を後押しし、株式会社制度そのものに対する批判を生じさせることにつながりかねない。株主がその権利を正当に行使し、もって株式会社制度による恩恵をこうむりたいのであれば、信義則という私法上の一般原則を持ち出すまでもなく、自らそうした制度を貶める行為は慎まねばならないであろう。

また、請求者が会社と「実質的に競争関係にある場合」には、433条2項3号によって、会社の利益保護の観点から、会計帳簿閲覧請求を拒絶できるとすることに問題があるわけではない。

ただしこれらの拒絶事由はあくまで限定的に定められているのであって、拡大的に解釈されることは許されない。

思うに、株主共同の利益を害する目的で会計帳簿の閲覧請求を行う者に対して情報開示を拒絶することと、同様の目的で敵対的買収を行う者に対して会社が買収防衛策を講じることとは、類似の問題をはらんでいるのではないだろうか。それは、「会社の利益を守る」という名目の下で、実際には経営者が保身を図るために少数株主・敵対的買収者の正当な権利行使を妨げるおそれがあるという点である。

会計帳簿閲覧請求権の濫用防止は、権利行使が少数株主権とされ、あるいは本稿においては考察の対象としていないものの、会計帳簿閲覧謄写請求の対象を限定し、さらに理由を具体的に記載することを要求するという請求権行使に関する手続き面からも、すでに十分すぎるほど図られている。また同時に、会社の事務手続きの緩和をも考慮されている。加えて、日本の場合に考慮しなければならなかった特殊株主の影響力は、近時相当小さくなっているとの指摘も見受けられる。

濫用をおそれるあまり無機能化されていた株主による会計帳簿閲覧請求権の利用の活性化が、今こそ図られるべきなのではないであろうか。

(Endnotes)

- (1) 詳細は後述するが、学説には、共益権に関する権利行使のためにのみ帳簿閲覧請求権が認められるとする見解も見られる。なお、帳簿閲覧請求権の法的性質については、共益権と解する見解が一般的(和座一清「株主の帳簿閲覧権」上柳克郎・竹内昭夫・鴻常夫編『新注釈会社法(9)』201頁(1988,初版,有斐閣)ほか)であるが、学説においては意見の一致を見ていない(龍田節『会社法大要』157頁(有斐閣、初版、2007))。
- (2) なお、我が国の株主による帳簿閲覧請求権のあり方についてアメリカ法と比較しつつ、立法論的見地から考察する論文として、久保田光昭「帳簿・書類閲覧謄写権について(一)

- (二)」上智法学32巻2号・33巻1号(1990)
- (3) 会計帳簿閲覧請求権は、いわゆる総会屋により行使されるケースが少なくないとの実態報告がある。商事法務604号改正商法研究会「会社法運用の実態とその分析」27頁(1972)。
- (4) この点についての詳細は、久保田光昭「帳簿・書類閲覧謄写権について(一)」上智法学32巻二・三合併号(1989)210頁以下参照。
- (5) 和座・前掲213頁
- (6) 仮処分申請が却下された最近の事例として、東京地裁平成元年6月22日決定(小糸製作所帳簿閲覧請求事件・判タ700号155頁(1989))、東京地裁平成6年3月4日決定(ニッポン放送帳簿書類閲覧謄写仮処分命令申立事件金942号17頁(1994))、名古屋地裁平成7年2月20日決定及びその抗告審である名古屋高裁平成8年2月7日決定(判タ938号221頁(1997))、東京地裁平成13年3月8日決定(ポーラベニベニ事件・金判1136号22頁(2002))、東京地裁平成13年3月8日東京地裁決定及びその抗告審である東京高裁平成13年12月26日決定(ポーラ印刷事件・金判1140号43頁(2002))、東京地裁平成19年6月15日東京地裁決定及びその抗告審である東京高裁平成19年6月27日決定(楽天対TBS会計帳簿等閲覧謄写仮処分命令申立事件・金判1270号40頁(2007))、申請が認められた事例として平成13年9月3日東京高裁決定(ポーラベニベニ事件抗告審・金判1136号22頁(2002))がある。
- (7) 満足の仮処分は、「会計帳簿等の閲覧謄写請求に係る権利関係が確定しないために生ずる債権者の損害と上記仮処分により相手方がこうむるおそれのある損害を考慮しても、なお債権者の損害を避けるため緊急の必要がある場合に限って認められるものと解するのが相当である」(東京高裁平成13年12月26日決定)。
- (8) 西山芳喜「株主の会計帳簿閲覧請求権と商業帳簿制度との関係」平出慶道・小島康裕・庄子良男編『菅原菊志先生古稀記念論集・現代企業法の理論』455頁以下462頁(1998)
- (9) 平成5年商法改正により発行済み株式総数の10分の1以上とされていた持株要件は、100分の3以上に緩和された。このとき、同じく当時100分の3以上の少数株主権とされていた当時の商法237条による株主総会招集権など同様に6ヶ月の株式保有期間を設けることも検討されていたとのことである(吉戎修一「会社法改正作業の現況について」商事法務1299号12頁以下15頁(1992))が、最終的にそのような要件は加味されなかった。
- (10) 丸山秀平『株式会社法概論』353頁(中央経済社、四訂版、2003)
- (11) 岩原紳作「会社ノ計算」『新版注釈会社法第二巻補』125頁以下128頁(有斐閣、1996、初版)
- (12) 岸田雅雄「株主の会計帳簿閲覧請求に関する諸問題」代行リポート108号15頁(1994)
- (13) 株式会社は、法務省令(会社計算規則4条)に定めるところにより、適時に正確な会計帳簿を作成しなければならない(会社法432条1項)とされる。なお、会計帳簿は、主要簿と補助簿に分けられ、主要簿は、日記帳、仕訳帳及び総勘定元帳であり、補助簿は、主要簿以外の帳簿であって、現金出納帳、商品仕入帳、商品売上帳、手形帳が含まれる(江

- 頭憲治郎・門口正人編『会社法大系3』和久友子「会計帳簿・計算書類等」416頁(青林書院、初版、2008)。
- (14) 鈴木竹雄『新版会社法』259頁(弘文堂、全訂第5版、1994)、和座・前掲210頁。
- (15) 田中誠二ほか『四全訂コンメンタール会社法』1225頁、小橋一郎「帳簿閲覧請求権」1463頁田中耕太郎編『株式会社法講座4巻』(有斐閣、初版、1957)、青木英夫「商法293条ノ6に基づく法人税確定申告所の控え及び案の閲覧及び謄写を求める仮処分申請が却下された事例」金融商事判例837号50頁(1992)。理由として、範囲を広く解するほうが調査の実をあげ得ること、業務検査役制度と帳簿閲覧請求権との区別は調査方法の違いに認められるから、閲覧範囲限定の合理的根拠とはならないことなどがあげられる。
- (16) これにつき、横浜地裁平成3年4月19日(判例時報1397号114頁(1991))は、法人税確定申告書、契約書綴り、当座預金照会表、手形帳・小切手帳の控え、普通預金通帳のすべて、売掛金に関する請求書控・納品書控・領収証控、経費・固定資産税に関する領収書・請求書などは、会計帳簿等に該当しないと判示した。
- (17) 江頭憲治郎「新会社法制定の意義」ジュリスト1295号2頁(2005)、豊岳信昭「帳簿閲覧請求の対象となる会計帳簿・資料の意義」会社判例百選173頁(2006)
- (18) 相澤哲ほか「新会社法の解説(10)株式会社の計算等」商事法務1746号26頁(2005)
- (19) 山口和男・垣内正「帳簿閲覧請求権をめぐる諸問題」判例タイムズ745号4頁以下7頁(1991)。なお、論者が本稿に先立ち平成20年6月29日に西南学院大学で開催された九州法学会において研究報告を行った際にも、九州大学法学部西山芳樹教授より、同様のご指摘をいただいた。
- (20) 西山芳喜「帳簿閲覧請求の要件」会社判例百選第6版156頁(1998)
- (21) 拙稿「株式会社の株主が改正前商法294条2項に基づき検査役選任の申請をした時点で総株主の議決権の100分の3以上を有していたが、新株発行により総株主の議決権の100分の3未満しか有さないものとなった場合における上記申請の適否」九州国際大学法学論集14巻3号151頁以下163頁(2007)
- (22) 浜田道代「株主による会計帳簿及び書類の閲覧等の請求に際し閲覧請求書に記載すべき理由の具体性」私法判例リマックス199(上)111頁、岩原紳作「株主の帳簿閲覧請求で閲覧目的を具体的に特定すべきか」ジュリスト1056号157頁(1994)、正井・前掲論文167頁、柿崎・前掲論文19頁。
- (23) 藤井利雄「帳簿閲覧権」龍田節他編『演習会社法』228頁(有斐閣、1983)
- (24) 大隅健一郎・今井宏『新版会社法論中巻Ⅱ』494頁(有斐閣、第13版、1983)
- (25) 金融商事判例863号20頁(1991)
- (26) 化粧品製造・販売業を営むグループ企業Y等の株主であったAの死亡後、その遺産における準共有持分の4分の3を有するAの妻X(Aから相続したY等の株式及び持分について、株主または社員としての権利を行使すべき者として認められることが平成13年9月3日の東京高裁判決で確定されている(金融商事判例1136号22頁(2002))者が、Yに対する会計帳簿閲覧謄写、株主総会議事録等閲覧謄写、社員総会議事録等閲覧謄写請

求を行ったものである。最高裁は、「株式の譲渡につき定款で制限を設けている株式会社または有限会社において、株主又は社員が、その有する株式又は持分を他に譲渡し、その対価を得ようとする場合には、…その有する株式又は持分の適正な価格を算定するのに必要な当該会社の資産状態等を示す会計帳簿等の閲覧等を行うことが不可欠というべきである。したがって、株式の譲渡につき定款で制限を設けている株式会社または有限会社において、その有する株式又は持分を他に譲渡しようとする株主又は社員が…上記株式等の適正な価格を算定する目的でした会計帳簿等の閲覧謄写請求は、特段の事情が存しない限り、株主などの権利の確保又は行使に関して調査をするために行われたものであって、第1号所定の拒絶事由に該当しないものと解するのが相当である。」と述べ、譲渡制限会社の株主が、株価算定のためにした本件帳簿閲覧謄写請求を、改正前商法293条の7に定める請求拒絶事由に該当しないとして原告の請求を認めた。(判例時報1870号128頁(2004)、金融・商事判例1204号11頁、金融法務事情1725号44頁(2004))

(27) 判例タイムズ1209号269頁(2007)

(28) 判例時報1985号140頁(2007)、金融・商事判例1276号28頁(2007)、資料版商事法務285号135頁以下(2007)

(29) 先に述べたように会計帳簿閲覧請求権の保護法益をどうとらえるかについては、なお学説においても意見の対立が見られる。そして、同権利の保護法益を株主の共益権であると理解する見解(大隅健一郎=今井宏『会社法詳論(上巻)』342頁(有斐閣、第3版、1991))によれば、会計帳簿閲覧請求権の行使は株式買取請求権のような純然たる自益権のためにすることは許されないという結論になる。平成16年7月1日最高裁判決は、同権利の保護法益を「株主の情報収集権ないし自益権」と判示している。この点で、同判決は「母法であるアメリカ方における理解に一步近づく重大な判断をしたもの」と評価することができる(志谷匡史「閉鎖的会社における会計帳簿等の閲覧謄写請求」ビジネス法務2004年10月号46頁以下50頁)とする見解があり、論者もこの見解に同意である。

(30) 和座・前掲219頁

(31) 改正前商法293条ノ7第1号と2号以下との関係について、和座・前掲219頁、戸田修三ほか編『注解会社法(下巻)』655頁〔蓮井良憲〕(青林書院、初版、1987)

(32) 大隅=今井『新版会社法論中巻Ⅱ』496頁(有斐閣、第3版、1983)

(33) 江頭憲治郎『株式会社法』629頁(有斐閣、初版、2006)

(34) 坂本延夫「判例研究」金融商事判例954号41頁(1994)、高橋公忠「会計帳簿閲覧権の濫用と請求拒否事由」九州産業大学商経論集第38巻第4号104頁(1998)

(35) 松田二郎・鈴木忠一『条解株式会社法下』461頁(弘文堂、初版、1952)

(36) 和座一清・前掲218頁

(37) 東京地裁商事部研究会報告⑧「商事保全および非訟事件の実務研究 帳簿等閲覧当社仮処分」判例時報1296号4頁(1988)

(38) 被告会社の発行済み株式総数の100分の3以上(12.9パーセント)にあたる2万株を保有する原告が、被告取締役らが被告とその関連会社3社との間でした取引において、被

- 告に多額の損害が生じた疑いがあると主張し、商法293条ノ6第1項(会社法433条第1項)に基づき、平成7年10月期から平成16年10月期までの会計帳簿及び資料の閲覧謄写を求めた事案。これに関する評釈として、正井章笹「判例研究」金融商事判例1269号16頁以下(2007)、拙稿「判例研究」九州国際大学法学論集15巻1号137頁以下(2008)
- (39) すでに述べたようにこうした判例の態度は、会計帳簿閲覧請求権はその保護法益を株主の共益権にあるとする見解を否定し、株主権全般の行使のためにする閲覧請求を認めようとするものである。本稿において、論者は元より会計帳簿閲覧請求を広く株主の権利行使のための情報収集権であるとして議論を進めており、そもそも株主の自益権を保護するための閲覧謄写請求が認められるか否か、という議論には立ち入らないものとする。
- (40) いわゆるブルドックソース対スティールパートナーズ事件、一審東京地裁平成19年6月28日(金融商事判例1270号12頁(2007))、抗告審東京高裁平成19年7月9日(金融商事判例1271号17頁(2007))、最判平成19年8月7日(金融商事判例1279号19頁(2007))
- (41) 最判平成19年8月7日金判1279号25頁(2007)
- (42) 共益権・自益権の区別なく用いられるとする学説として、岸田雅雄「株主の会計帳簿閲覧請求に関する諸問題」代行リポート108号17頁(1994)
- (43) 高橋公忠「会計帳簿閲覧制度」蓮井良憲先生・今井宏先生古稀記念『企業監査とリスク管理の法構造』257頁以下(法律文化社、初版、1994)
- (44) 規程については、東京証券取引所HP(<http://www.tse.or.jp/rules/regulations/1-6.pdf>)からダウンロード可能。
- (45) 東京証券取引所HP(<http://www.tse.or.jp/rules/td/outline.html>)より。
- (46) 坂本延夫「帳簿書類の閲覧謄写をする株主が代表取締役となっている会社が商法293条ノ7第2号所定の「会社ト競争ヲ為ス会社」に当たるとして右請求が許されないとされた事例」金判954号44頁(1994)
- (47) 伊沢孝平『注解新会社法(改訂版)』526頁(法文社、1951)
- (48) 田中誠二『三全訂会社法詳論下巻』918頁(勤草書房、1994)、大隅健一郎=今井宏『新版会社法中巻』918頁(有斐閣、第3版、1992)
- (49) 近藤光男・商事法務1356号6頁(1994)など。
- (50) 和座・前掲223頁
- (51) 高橋公忠「会計帳簿閲覧権の濫用と請求拒否事由」九州産業大学商経論叢第38巻第4号115・116頁(1998)
- (52) 楽天はインターネット上で無料動画配信チャンネル「楽天ファイナンスTV」「楽天ランキングTV」「楽天イーグルスTV」を運営していた。一方被告であるTBSも、自社ホームページにおいて、平成11年2月から国内初のニュース動画配信サイトNews-iをスタートさせており、インターネットでの動画配信事業に取り組んでいた。この点をとらえて裁判所は、楽天とTBSとはともにインターネットでの動画配信業を行っている点で現に競争関係にあるとした上、さらに両者ともに「インターネットと放送の融合」を指向し

ているのであるから「近い将来においてその競争関係はますます厳しくなる蓋然性が高い」として、楽天とTBSとの間に競争関係の存在することを認めた。この基準を形式的にそのまま適用すると、オンラインショップでの商品販売を主たる業務としつつ、自社HP上で同社代表取締役の書籍販売も行う会社が、出版業を営む他の会社の株式を100分の3以上保有しており同社に対して会計帳簿閲覧請求を行った場合であっても、競争関係にあることになるであろう。その結果、ここでは主観的な濫用の意図の要件を除外しているにもかかわらず、443条2項による拒絶事由が認められる余地は、相当程度拡大することになってしまうのであるが、果たしてこうした結論は妥当なのであろうか。

- (53) 楽天は2006年8月以降、TBS株式の大量買付を行い、2007年4月には買付意向説明書を通じて、株式の買い増しを行う方針であることを明らかにしている。これに対して、TBS側は、2005年に導入済の買収防衛策(敵対的買収者が現れ、その株式等保有割合が20%を超えた際には、第三者(いわゆるホワイトナイト)が、予め発行済の新株予約権が行使するというもの、ポイズンピル型)の発動につき、2007年6月28日開催の株主総会で株主からの承認を得ているという状況にあった。
- (54) なお、本件前に原告が行った仮処分命令の申し立てに関する東京地裁平成19年6月15日判決における改正前商法293条ノ7第2号の解釈と、本件でのそれとは異なっている。
- (55) 相澤哲編『一問一答新・会社法』154頁(商事法務、初版、2005)
- (56) 黒沼悦郎「帳簿閲覧請求権」民商法雑誌108巻4・5号46頁(1993)、中東正文「判批」判例タイムズ948号198頁(1997)
- (57) 放送法による一般放送事業等を目的とし、定款で株式譲渡制限を定めている資本金5億円、発行済株式総数100万株(当時)の株式会社であるY(ニッポン放送)の発行済株式総数の13.18%にあたる13万855株を有する株主Xが、①Yが第三者割当てによる新株発行を行う前提として平成6年3月7日に招集する臨時株主総会において、発行価額が妥当か否かの判断に従って議決権等を行使するため、Yの含み資産の調査、評価が必要であること、及び、②Yの第一営業部主任Aの自殺に関しては、担当分野における決算書上の売上高を増大させるため、架空の売上げを計上したことによる心労であるとの報道があり、このような事実が存在するとすれば、取締役の解任請求等の権利行使をすることを考える必要があるため、①②において必要な会計帳簿等の閲覧謄写を請求したところ、Yがこれを拒絶したため、閲覧謄写の仮処分命令を求めた事件である。
- (58) 東京高決平成19年6月27日金判1270号40頁(2007)、なお地裁決定平成19年6月15日についての評釈として藤原俊雄「判批」金判1272号65頁(2007)
- (59) 坂本・前掲46頁、近藤光男「会計帳簿閲覧・謄写請求と競業会社」商事法務1356号6頁(1994)
- (60) 坂本・前掲45頁
- (61) 中東・前掲198頁
- (62) ニッポン放送事件判決についての意見であるが中東・前掲199頁、正井章彦「株主の帳簿閲覧請求権の行使をめぐる問題点」判例タイムズ917号170頁(1996)、坂本・前掲46頁

- (63) 近藤・前掲 6 頁、高橋公忠「会計帳簿閲覧権の濫用と請求拒否事由」九州産業大学商
経済論叢第38巻第4号114頁 (1998)
- (64) 近藤・前掲 6 頁、柿崎・前掲21頁
- (65) 高橋・前掲114頁
- (66) 中東正文「会計帳簿閲覧等の拒絶事由は、拒絶の自由を認めるものか？」金判1276号
1 頁 (2007)
- (67) 例えば、東京地裁平成元年 6 月22日判決は、グリーンメーラーとして有名なブーン・
ピケンズ氏が小糸製作所に対して会計帳簿の閲覧謄写請求を行ったものであるが、裁判
所は同氏が閲覧を要求していた「法人税確定申告書控え及び案」は会計帳簿に含まれな
いとして、その請求を認めなかった。